



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長

（氏名） 森 敦司

（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	233,463	8.6	19,588	47.2	20,541	53.7	14,172	52.4	14,054	52.3	17,653	53.1
2021年3月期第2四半期	215,050	2.2	13,310	△9.3	13,360	△8.8	9,301	△7.2	9,229	△6.7	11,531	17.8
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第2四半期	60.82		60.82									
2021年3月期第2四半期	39.94		39.94									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	460,622	272,586	264,753	57.5
2021年3月期	462,749	262,609	254,800	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	31.50	—	32.50	64.00
2022年3月期	—	35.00			
2022年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	8.4	48,500	11.2	49,000	11.5	33,500	8.6	33,000	8.2	142.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	240,000,000株	2021年3月期	240,000,000株
2022年3月期2Q	8,925,702株	2021年3月期	8,950,202株
2022年3月期2Q	231,059,437株	2021年3月期2Q	231,039,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2021年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB説明会を開催する予定です。なお、当四半期より本決算短信と同時に決算説明会資料をT D n e tで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載する予定です。

（端数処理の変更について）

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業の一部に弱さが残るものの、各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きが続いています。

情報サービス産業においては、半導体不足の影響が不透明感を増す一方で、製造業・非製造業にかかわらず、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の継続的な投資がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。基本方針とする「Accelerate：これからの豊かさを創る」、「Expand：今の豊かさを広げる」、「Upgrade：実現可能性を高める」を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

- ・材料解析シミュレーションとAI（人工知能）を組み合わせた「材料開発プラットフォーム」（以下、本プラットフォーム）の提供を開始しました。本プラットフォームでは、環境負荷の低い素材や信頼性・安全性の高い素材の開発を効率的に支援します。長年の提供実績のある材料解析シミュレーションと機械学習及びニューラルネットワークを中心としたAI技術を組み合わせ、材料物性の予測モデルを構築し、効率的な材料開発を実現します。電池材料や半導体の材料開発を含む製造業、医療分野、大学及び国の研究機関などを中心に展開し、マテリアルズ・インフォマティクス※1を活用した材料開発を通して社会課題の解決に貢献していきます。

【Accelerate】

※1 マテリアルズ・インフォマティクス：ITを活用して複数の元素の組み合わせや構造から特性を導き性能や耐久性に優れた材料を創出する素材・材料研究のこと。材料は、結晶構造や結びついている元素の組み合わせで、比重、弾性、耐久性、導電性、耐熱性、熱伝導性などの特性が大きく異なり、近年注目されている。

- ・企業のDX推進で必要となるDX人材を育成する「DX人材創出プログラム」（以下、本プログラム）の提供を開始しました。グループ会社であるCTCテクノロジーの教育サービスと連携したプログラムで、DX推進における課題設定や企画立案、システム設計、アプリケーション開発、サービス運用など多岐にわたる要素をカバーします。ITを活用した新規サービスの開発や業務改革を図る製造業やサービス業の企業を中心に広く本プログラムを展開し、業務変革や事業創出を含めてお客様のDXをトータルで支援します。今後は、更なるサービスメニューの拡充とともに、環境に応じたDX人材のトレーニングサービスも提供し、サービス創出やビジネス開発の支援を含めてお客様のDXに貢献していきます。

【Accelerate】

- ・株式会社キャッチネットワークと共同で、ローカル5Gネットワークのサービスを開始しました。同社は、愛知県西三河地域を中心にインターネットやケーブルテレビなどの通信・放送事業を展開する地域密着のケーブルテレビ局です。本サービスは、特定のエリア内で超高速、超低遅延、多数同時接続の通信環境を実現します。高速で大量のデータをリアルタイムで処理することにより、AIならびにAR（拡張現実）技術を活用した遠隔作業や、AGV（無人搬送車：Automatic Guided Vehicle）のシステムで工場施設内の省力化・自動化を可能にします。同社サービスエリアの製造業のお客様を中心に2022年春からのサービス提供に向け、2021年10月から技術検証を開始しました。当社は、長年の大規模ネットワークシステムの提供で蓄積したノウハウを活用し、システム設計や構築を担います。

【Expand】

- ・2018年11月から提供しているBtoC向けID基盤クラウドサービス「SELMID（セルミッド）」^{※1}に、新たな機能としてデジタル資格証明の発行と、本人確認支援を追加しました。教育機関や民間企業向けに学生や会員のアカウント管理と認証機能を持つIDaaS（Identity as a Service）として既の実績があり、今回追加したデジタル資格証明の発行機能^{※2}により、ブロックチェーンを含めた分散型台帳や公開鍵暗号などの技術を活用して、オンライン上で証明書の発行が可能になります。また、本人確認支援機能^{※3}は、身分証明書のアップロードや個人情報の入力の手間を省いて、アプリケーションでの本人確認を支援します。

【Expand】

- ※1 SELMID：マイクロソフトの「Microsoft Azure Active Directory B2C」を当社独自に拡張し、既存ビジネスのSNS対応や、新規サービス・新規ビジネスに必須のSNS連携を容易かつ柔軟に実装できるようにしたプラットフォーム。LINEやfacebook等のSNS IDでログインが可能となる。
- ※2 マイクロソフトの「Azure Active Directory Verifiable Credentials」の分散型台帳サービスをベースに開発。
- ※3 xID（クロスアイディ）株式会社のデジタルIDソリューション「xID API」、株式会社NTTドコモの「本人確認アシストAPI」、及びKDDI株式会社の「本人確認支援サービス」とも連携。

- ・New Relic株式会社の「New Relic One」の提供を開始しました。New Relic Oneは、主要なクラウドプラットフォーム及びシステム運用でよく利用されるオープンソースソフトウェアにも対応し、370を超えるサービスを統合的に管理できるSaaS型（Software as a Service）のオブザーバビリティ（可観測性）^{※1}・プラットフォームです。パブリッククラウドやオンプレミスなど複数の環境を利用する運用管理の業務が複雑化している環境においては、業務の効率化を目的として、オブザーバビリティが注目されています。システム異常やパフォーマンス劣化の要因分析に必要な、インフラやアプリケーションの情報を統合的に可視化し、データの掘り下げを行うことで原因の迅速な特定が可能になります。お客様のシステム運用コストの最適化や業務効率化に貢献していきます。

【Expand】

- ※1 オブザーバビリティ：監視項目やログなどから表面化しないシステムの状態を把握し、障害を捉え原因の特定に役立てることができる概念。

- ・2021年6月に新しい働き方への対応及びニューノーマルを見据えたオフィス変革を目的に本社移転を行いました。また、グループ会社であるCTCテクノロジー、CTCシステムマネジメント、CTCエスピー、CTCビジネスサービス、CTCビジネスエキスパート及びCTCひなりも、同オフィスへの本社機能移転を完了し、今後更なるグループ連携の強化に努めていきます。ニューノーマルに適したオフィスにしたことで、新しい働き方を通じた業務効率や社員の能力、働きがいの向上を図っていきます。

【Upgrade】

- ・「環境変化に順応する経営基盤変革」の一環で、2021年10月1日付で、CTCグループ全体での業務プロセスの変革を目的に「業務変革推進室」を社長直轄組織として新設しました。CTCグループ全体における業務プロセスの変革について、方針の策定と各グループ組織との連携や取りまとめ、業務プロセスでの「ムダ・ストレス・モットイナイ」を解消し生産性の向上に取り組みます。同時に、既存のビジネスモデルの変革を起点としたDXも推進していきます。また、企業文化や風土の醸成も視野に、新規ビジネスの創出に一層挑戦できる仕組みも策定していきます。

【Upgrade】

- ・ CTCひなり^{※1}と共同で、AIデータ分析の事前準備を専門に行う「データ準備 (Data Preparation)」(以下、DP)サービスの提供を開始しました。データの表記揺れや誤記等を整えるDP作業は、精度の高い予測や判断のために必要不可欠です。また、AI導入作業のうち8割を占めるとされており、エンジニアの確保などの課題も発生しています。CTCひなりでは、サポートマネージャーと、主に知的障がいがある社員がチームを組み、約1年間の試行期間を経て、現在では、定型的なデータの整形に関してはエンジニアと同等の技術水準に達しています。AIの推進でハードルとなるDPを専門的に請け負うことでお客様のAI活用に貢献し、また、AIを含めたIT分野での障がい者の新たな職域の開拓^{※2}を図っていきます。

【Upgrade/Accelerate】

※1 障がい者雇用を推進するCTCグループの特例子会社。

※2 プログラミング業務はテレワークとの親和性も高く、出社が困難な人材の更なる在宅就労につながる。

営業活動につきましては、通信向け5G関連案件や、社会インフラ、製造、製薬向けインフラ案件、銀行向け製品や保守・運用案件などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスのすべてにおいて増加し、売上収益は233,463百万円(前年同期比8.6%増)となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加するも、売上総利益の増加により、19,588百万円(同47.2%増)となりました。また、営業利益の増加により税引前四半期利益は20,541百万円(同53.7%増)、四半期純利益は14,172百万円(同52.4%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は14,054百万円(同52.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2,126百万円減少し、460,622百万円となりました。これは、主に棚卸資産が12,449百万円、その他の流動資産が12,496百万円増加したものの、現金及び現金同等物が13,751百万円、営業債権及びその他の債権が20,565百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,103百万円減少し、188,037百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が13,849百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が12,847百万円、未払法人所得税が7,668百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて9,976百万円増加し、272,586百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が7,631百万円あったものの、四半期純利益による増加が14,172百万円、その他の包括利益による増加が3,481百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	80,945	67,194
営業債権及びその他の債権	140,171	119,606
棚卸資産	41,198	53,647
当期税金資産	250	2,188
その他の金融資産	24,822	24,260
その他の流動資産	66,292	78,788
流動資産合計	353,678	345,684
非流動資産		
有形固定資産	45,009	50,187
のれん	11,702	11,808
無形資産	7,319	6,309
持分法で会計処理されている投資	6,378	6,508
その他の金融資産	21,379	27,227
繰延税金資産	13,777	9,666
その他の非流動資産	3,507	3,233
非流動資産合計	109,071	114,938
資産合計	462,749	460,622

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,983	43,137
その他の金融負債	12,859	13,856
未払法人所得税	11,296	3,628
従業員給付	22,305	18,944
引当金	4,837	2,436
その他の流動負債	65,524	79,372
流動負債合計	172,805	161,373
非流動負債		
長期金融負債	22,169	19,996
従業員給付	3,794	3,816
引当金	993	2,567
繰延税金負債	378	286
非流動負債合計	27,335	26,664
負債合計	200,139	188,037
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,048	31,955
自己株式	△9,582	△9,534
利益剰余金	205,403	211,942
その他の資本の構成要素	5,167	8,627
株主資本合計	254,800	264,753
非支配持分	7,810	7,833
資本合計	262,609	272,586
負債及び資本合計	462,749	460,622

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	215,050	233,463
売上原価	△163,676	△174,347
売上総利益	51,373	59,116
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△38,373	△39,731
その他の収益	481	290
その他の費用	△172	△87
その他の収益及び費用合計	△38,064	△39,528
営業利益	13,310	19,588
金融収益	176	935
金融費用	△325	△263
持分法による投資損益	158	280
関係会社投資に係る売却及び評価損益	42	—
税引前四半期利益	13,360	20,541
法人所得税	△4,059	△6,369
四半期純利益	9,301	14,172
四半期純利益の帰属：		
当社株主	9,229	14,054
非支配持分	72	118
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	39.94	60.82
希薄化後	39.94	60.82

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	9,301	14,172
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,596	3,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	632	70
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	59
その他の包括利益(税効果控除後)合計	2,230	3,481
四半期包括利益	11,531	17,653
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	11,258	17,514
非支配持分	273	139

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日	21,764	30,526	△9,614	188,150	△1,655	2,533	△31
四半期純利益	—	—	—	9,229	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	417	1,593	19
四半期包括利益	—	—	—	9,229	417	1,593	19
剰余金の配当	—	—	—	△7,052	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	32	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△398	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	121	—	△121	—
所有者との取引額等合計	—	△376	32	△6,931	—	△121	—
2020年9月30日	21,764	30,150	△9,582	190,447	△1,239	4,005	△12

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2020年4月1日	231,672	6,892	238,565
四半期純利益	9,229	72	9,301
その他の包括利益	2,029	200	2,230
四半期包括利益	11,258	273	11,531
剰余金の配当	△7,052	△116	△7,168
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	32	—	32
株式報酬取引	22	—	22
非支配持分に付与された プット・オプション	△398	—	△398
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,397	△116	△7,513
2020年9月30日	235,533	7,050	242,583

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	14,054	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	108	3,460	△108
四半期包括利益	—	—	—	14,054	108	3,460	△108
剰余金の配当	—	—	—	△7,515	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	48	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△16	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△77	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△94	48	△7,515	—	—	—
2021年9月30日	21,764	31,955	△9,534	211,942	11	8,555	62

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	14,054	118	14,172
その他の包括利益	3,460	21	3,481
四半期包括利益	17,514	139	17,653
剰余金の配当	△7,515	△116	△7,631
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	48	—	48
株式報酬取引	△16	—	△16
非支配持分に付与された プット・オプション	△77	—	△77
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,561	△116	△7,676
2021年9月30日	264,753	7,833	272,586

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。